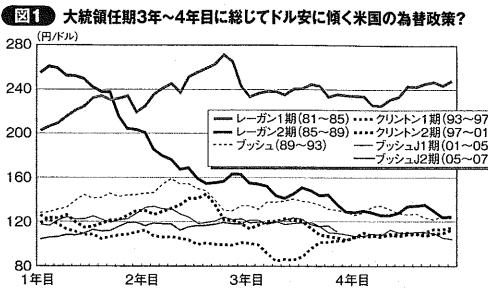
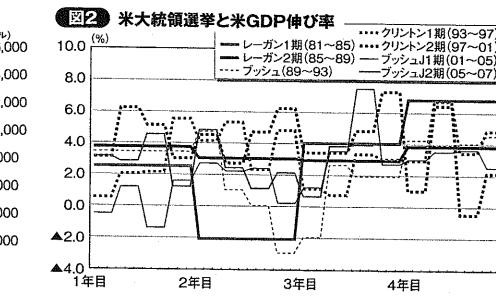
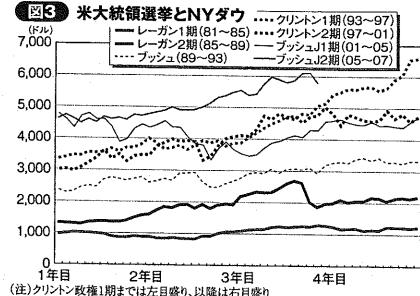




投資のツボ

マクロ経済データを
投資に生かす法

米大統領選挙とマーケットの間に何らかの関係ありやなしや？



に戦うために経済刺激的な政策を促したいであろう。であれば、その一助として、為替率は直接、間接の手段を講じて、米ドル安政策をどううとする誘惑に駆られないだろうか。

なぜなら、自国通貨を安くすると、原理的には国内企業の対外競争力を強化できるからだ。企業業績が上向けば、株価上昇も期待できる。むろん以上は仮説にすぎない。が、それがあくまで実証データである種の裏付けが得られればそれは仮説ではすまない。

図1は、米大統領選挙のインター
バルに合わせて過去6代の大統領の就任時期における円ドル相場の動きを示したものだ。総じて大統領就任から3年~4年目にかけてドル安・円

4年目の株価下落は
さりとての本筋で、全く後半から4年目にかけてであった。唯一の例外がブッシュ・ユーパー(89~93年)。このときには、2年目の第1・四半期に年率4.7%という最高の伸びを示した。だが、この政権でも4年目後半に向かって景気は傾向的に明らかに拡大していることが分かる。
なお、図1で分かることおり、レーベン一期、クリントン一期のドル円相場は、3年~4年目にかけてむしろドル高の傾向にある。これを図2のGDPの伸びと対比させて見ても、らいたい。この時期には経済成長率の上昇ピッチがとても速かつたために、為替面でドル安を誘導する必要性が感じられなかつた可能性があ

△年目の核保下落に 政権交代？

このデータは以上の仮説を裏付けると見るのは早計だろうか？
図2では、米国の一四半期ごとのGDP伸び率（前期比年率）と質実経済成長率の推移を示しておいた。ほとんどの政権において、1年～2年目よりも3年～4年目の方が総じて高い成長率を示していることがお分かりだと思う。

もう少し詳細に、四半期単位で年率換算の成長率を見ると、就任期間中最も高い成長率を示しているの

さらに図3では、米大統領の任期と米NYダウの動きを示した。ここでも4年の大統領選スタートの時期に向けておむね株価は上がりつゝ多いように思ひ。さらにはこの時期の株高を可能にするかのように、2年目には明らかに株価が下落、あるいは調整局面入りしていくことが多い。もちろん株価が順調に上がってきてている方がどの政権にとつては選挙戦を有利に戦える。

ン（民主党）2期目は例外的に4年目に日程が伸び悩んでいたが、01年の選挙ではブッシュ（共和党）に政権を譲った。ちなみに、レーガン2期目の3年目10月の相場急落は、かの「ブラックマンデーショック」だ。
往往にして相場は「決まる」と受け取られがちだ。しかし、少なくともも10%や20%程度は「誰かの都合で決められている側面もあるかもしれない」という前提を置くことで、より立体的にマーケットの動きを読むことができると思う。

ロビイストなどを通じて、あるいは直接政治的な意図からの影響を受けながら行われることがある、という人が多くの人の印象ではないか。

反映する
為替に為政者の意図が
ます取り上げたいのは為替。「一般
には為替レートは「決まるもの」と考
えられている。しかし、「この為替レ
ートが「100%決まる」というメカニズムではなく、「多少なりとも為
政者の意図が反映されている。コントロールされていける可能性がある
」と見ればどんな推論が成り立つ
か?」
実際、政府は中央銀行に命じて為
替市場に介入するし、ときの為政者
が為替相場に關してコメントを發表
し、明らかに特定の方向への為替指
導を目指すことがたびたびあったこ
とを思い出す。さらに言えば、米大

その11